

年金局

Pension Bureau

もしもの時、年金は
あなたの力になれる!

Our Mission

年金は老後生活の大きな柱です。
急速な少子高齢化が進む中で、将来にわたって持続可能で
国民が安心できる年金制度を確立していくとともに、
日本年金機構と連携し、年金の円滑な給付等に取り組んでいます。

部局の所掌分野

公的年金

公的年金は、現役世代が支払った保険料を高齢者の年金給付に充てる「世代間の支え合い」の仕組みです。また、交通事故などで障害を負った場合や、一家の大黒柱が亡くなった場合には、御本人や残された御家族に年金が支給されます。

私的年金

私的年金は、公的年金と組み合わせることで、より豊かな老後生活を送れるよう、企業や個人の自主的な取組を支援する仕組みです。代表的なものとしては、確定給付企業年金や確定拠出年金があります。

年金積立金の運用

約140兆円の年金積立金は、将来の年金給付の大切な財源となります。この年金積立金の運用は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)において、安全かつ効率的に行われています。

公的年金の運営

国民から信頼される年金制度運営のために、年金の給付・記録の管理・保険料の徴収等の年金実務を日本年金機構と共にを行っています。



社会保障協定

グローバル化が進行する中、海外で働く日本人や海外から働きに来る外国人の方が増加しています。日本と外国の年金制度等の保険料の二重払い等を防ぐために、社会保障協定の締結を進めています。

政策紹介 1

高齢期の生活の支えとして

現在、およそ4,000万人の方に、毎年50兆円を超える年金が支払われています。また、高齢者世帯の所得の約7割を年金が占めるなど、公的年金制度は国民生活に不可欠なものになっています。

2016年度は、喫緊の課題である無年金問題への対応や、年金制度の持続可能性を高め、将来世代の給付水準を確保するための改革に取り組まれました。

今後も、国民の皆さまに信頼される年金制度の構築に向けて、不断の改革に取り組んでいきます。



政策紹介 2

グローバルな活躍人材の支えとして

グローバル化が進行し、国境を越えた経済活動が頻繁になる中、日本と外国の年金制度等の保険料の二重払い等の課題の解決を求める声が高まっています。

そのため、これまで欧米諸国を中心に16カ国との間で社会保障協定を締結・発効したほか、日本と新興国との経済関係の進展に伴い、フィリピンとの協定が署名に至り、中国等との間でも協定の交渉を進め、課題解決に取り組んでいます。



政策紹介 3

信頼される公的年金制度の運営

国民に信頼される公的年金制度とするためには、一人ひとりの年金記録の正確な管理はもちろん、適正な保険料の納付、確実な年金の支給が行われるよう、きめ細やかな事業運営が重要です。また、「わたしと年金」エッセイの大臣表彰を毎年実施したり、ねんきん太郎のマスコットを活用するなど、年金制度に対する理解・関心を高めていただく取組にも力を入れています。公的年金の実務の中核を担う日本年金機構とともに、引き続き年金事業の適正な運営、年金制度に対する理解の促進に取り組んでいきます。



KEY WORD

iDeCo(イデコ)

2017年1月から、基本的に誰もが「iDeCo」(個人型確定拠出年金)に加入できるようになりました。iDeCoは、加入者個人が掛金を拠出・運用する仕組みであり、公的年金と組み合わせることで、高齢期における所得の一層の確保につながることが期待されます。

